

部局名	総務企画部	所属名	コミュニティ推進課	所属長名	糟谷 龍郎	電話	483-1151 内線2334
-----	-------	-----	-----------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	4142	事務事業名称	市民活動支援事業				短縮コード	経常	4142	臨時		
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	八千代市補助金等交付規則 八千代市市民活動団体支援金交付要綱								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
市民の納税に対する意欲及びボランティア活動等に対する関心を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図るため、納税者が選択する市民活動団体に対し、納税者の個人市民税額を考慮して定める八千代市市民活動団体支援金を補助金として交付する制度。活動資金に困っている市民活動団体から補助金の申請が多くあるため、先進市の事例を参考に「八千代市1パーセント支援制度検討委員会」で検討し、「八千代市市民活動団体支援金交付要綱」を平成21年4月1日に施行した。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱(章)	07	計画の推進のために					
市民活動の重要性がますます認識され、NPO法の整備や県における支援体制の強化が図られるようになったため、納税者も市民活動に関心を持つようになってきている。納税者が市政に参加し、市民活動を活性化していくことにより、市民活動団体の力がついてゆき、今後、行政との協働による事業の展開が、盛んになっていくと考えられる。					大項目(節)	01	市民主体による自立的な行政経営					
					中項目	01	第1章市民参画によるまちづくりの推進					
						02	第2章地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進					
					小項目(施策)	02	(2)市民参画体制の充実					
						01	(1)コミュニティ活動の促進					
				細項目	01	①参画機会の拡充						
04	④多様な実施主体との連携											
実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無				<input type="checkbox"/>	計画事業期間	~		計画事業費	千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	市民活動団体：支援対象団体 市民(納税者)：選択届け出者						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成24年度に実際に行ったこと： 前年度に行った、支援を希望する団体への説明会、団体からの申請の受け付けの結果を受け、支援対象団体と事業を決定し、6月15日に公表しました。納税者からの選択届け出を6月15日から7月31日まで受け付けし、結果を9月18日に公表しました。支援金交付額を決定し、11月15日に公表しました。事業実績報告書の提出を3月31日までに受けました。次年度の支援を希望する団体への説明会を開催し、団体からの申請を1月21日から2月22日まで受け付けました。市民活動団体支援審査会を2回開催しました。 ※平成25年度に計画していること： 前年度事業の支援金額を確定し、6月15日に公表する。25年度支援対象団体と事業を決定し、6月15日に公表する。納税者からの選択届け出を6月15日から7月31日まで受け付け、その結果を9月上旬に公表する。支援金交付額を決定し、11月1日に公表する。事業実績報告書の提出は3月31日まで。市民活動団体支援審査会は3回開催予定。次年度の支援の実施に向け、制度の条例化を進める。全国の1%支援制度実施自治体の担当者や制度に関心のある自治体職員等が一堂に会するシンポジウムを開催する。						
意図 (何を狙っているのか)	市民の納税に対する意欲とボランティア活動等に対する関心が高められる。市民活動団体の活動の支援及び促進を図ることにより市民活動が活性化される。						
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外						
区分	指標	内容	単位	23年度	24年度		25年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	支援対象団体	団体	34	36	36	40
	指標2	個人市民税納税義務者数(対前年度)	人	101,629	103,000	110,876	120,000
	指標3						
活動指標	指標1	支援金交付申請額	円	7,985,100	6,810,680	6,810,680	7,092,150
	指標2	選択届け出者数	人	1,925	2,500	2,418	2,700
	指標3	有効選択届け出者数	人	1,752	2,500	1,941	2,700
成果指標	指標1	選択届け出金額	円	3,326,106	4,000,000	3,346,110	4,000,000
	指標2	支援金交付決定額	円	3,249,566	4,000,000	3,287,540	4,000,000
	指標3	支援金確定額	円	3,249,566	4,000,000	3,234,531	4,000,000
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	4142	事務事業名称	市民活動支援事業		所属名	コミュニティ推進課	
	単位	23年度		24年度		25年度	
		実績		計画		実績	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	3,528	4,389	3,488	4,555
	その他	千円					
	主な事業費の内訳		報償費91 消耗品費60 通信運搬費128 補助金3,250	報償費147 消耗品費52 通信運搬費190 補助金4,000	報償費77 消耗品費52 通信運搬費155 補助金3,206	報償費258 消耗品費84 通信運搬費190 補助金4,000	
人件費 (B)		千円	11,730.6	14,602.9	16,018	19,089.9	
トータルコスト (A)+(B)		千円	15,258.6	18,991.9	19,506	23,644.9	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	市民活動団体の活動を納税者が支援し活性化させていくことにより、市民のまちづくりへの参画機会の拡充や、行政と多様な実施主体との協働体制の整備が進み、市民参加体制の充実、コミュニティ活動の促進がなされ、市民参画によるまちづくり、地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進が図られていく。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	納税者からの支援を受けて徐々にではあるが市民活動団体の活動が活発化してきているため、今後も引き続き進めていく必要がある。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	納税者が納めた個人市民税の1%相当額を、ボランティア団体などの市民活動団体に補助金として交付する制度であるため、民営化はできない。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	市民活動に関心を持ってきている納税者も徐々に増えてきている。また、支援を受けることで市民活動団体のやる気も出てきているため。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	平成21年度より将来の改良・改善を前提に、試行的な意味も含め要綱で実施しているが、今後は、市民活動団体や納税者が参加しやすく市の実情に合った制度にしていくため、条例化も視野に入れて検討を行っていく。条例化にあたり、より多くの団体や納税者が参加しやすくなるよう制度を改善すれば、有効性向上の可能性はある。制度のPRの充実や選択届け出方法の簡素化などにより、より多くの市民活動団体や納税者の制度への参加が得られることが見込まれる。			
		<input type="checkbox"/> 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用				
	<input checked="" type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し	類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		2		実施主体 (所管部署)	
	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し					
	<input type="checkbox"/> 上記以外の方法					
有効性・効率性	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある				
		<input checked="" type="checkbox"/> ない				

コード	4142	事務事業名称	市民活動支援事業			所属名	コミュニティ推進課																					
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続			平成21年度より将来の改良・改善を前提に、試行的な意味も含め要綱で実施しているが、これまでの事業の実施結果の検証を行い、市民活動団体や納税者が参加しやすく市の実情に合った制度にするため、条例化を進めていく。																						
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経費			削減	不変	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	不変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	本制度に参加する市民活動団体と納税者が増加することにより、成果は向上するものと考えられる。また、参加数が増加することにより、事業に係る人件費、消耗品費等の経費、市民活動団体への支援金額が増加することから、経費の増加が見込まれる。	
		経費																										
		削減	不変	増加																								
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																								
	不変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
<p>市民活動団体からは、活動資金に困っている団体が多く良い支援になるのでぜひ継続してほしいという意見や、交付申請書や実績報告書などの手続きを簡素化してほしいという意見が出ている。</p> <p>議会からは、市民活動団体への援護として大変に有効な事業であり、市民との協働のまちづくりの観点からますます重要になってくるので、市民が利用しやすい環境づくりをお願いしたいという意見や、市民の側からの理解と納得が十分に得られてなく、住民税を納めている人しか参加できないという不公平があるという意見が出ている。</p>	

所属長コメント	平成21年度からスタートした制度であるが、毎年度、支援対象団体、支援届出件数及び金額は増加傾向を示している。今後は、制度の課題改善に努めた中で条例化を進め、制度の更なる充実を図っていく。	
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	これまでの実施結果を検証したうえで、制度の条例化について検討を進め、制度の更なる充実を図ること。